

平成25年度南山城村一般会計予算

平成25年度南山城村一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,515,740千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 村税		307,583
	1. 村民税	124,223
	2. 固定資産税	164,366
	3. 軽自動車税	8,182
	4. たばこ税	4,554
	6. 入湯税	6,258
2. 地方譲与税		26,168
	2. 自動車重量譲与税	18,583
	3. 地方揮発油譲与税	7,585
3. 利子割交付金		1,959
	1. 利子割交付金	1,959
4. 配当割交付金		730
	1. 配当割交付金	730
5. 株式等譲渡所得割交付金		337
	1. 株式等譲渡所得割交付金	337
6. 地方消費税交付金		23,700
	1. 地方消費税交付金	23,700
7. ゴルフ場利用税交付金		76,307
	1. ゴルフ場利用税交付金	76,307
9. 自動車取得税交付金		9,098
	1. 自動車取得税交付金	9,098
10. 地方特例交付金		650
	1. 地方特例交付金	650
11. 地方交付税		1,135,000
	1. 地方交付税	1,135,000
12. 交通安全対策特別交付金		700
	1. 交通安全対策特別交付金	700
13. 分担金及び負担金		200
	2. 負担金	200
14. 使用料及び手数料		26,737
	1. 使用料	13,234

款	項	金額
	2. 手数料	13,503
15. 国庫支出金		124,502
	1. 国庫負担金	53,978
	2. 国庫補助金	69,380
	3. 委託金	1,144
16. 府支出金		83,012
	1. 府負担金	38,498
	2. 府補助金	34,852
	3. 委託金	9,662
17. 財産収入		1,415
	1. 財産運用収入	1,415
18. 寄付金		100
	1. 寄付金	100
19. 繰入金		42,342
	1. 基金繰入金	42,342
20. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
21. 諸収入		74,300
	2. 雑入	74,200
	3. 延滞金・加算金及び過料	100
22. 村債		575,900
	1. 村債	575,900
歳 入	合 計	2,515,740

款	項	金 額
1. 議会費		51,855
	1. 議会費	51,855
2. 総務費		759,185
	1. 総務管理費	692,310
	2. 徴税費	53,948
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,232
	4. 選挙費	5,288
	5. 統計調査費	146
	6. 監査委員費	261
3. 民生費		395,388
	1. 社会福祉費	288,252
	2. 児童福祉費	107,136
4. 衛生費		372,575
	1. 保健衛生費	225,556
	2. 清掃費	147,019
5. 農林水産業費		66,260
	1. 農業費	57,069
	2. 林業費	9,191
6. 商工費		3,803
	1. 商工費	3,803
7. 土木費		153,940
	1. 土木管理費	22,737
	2. 道路橋梁費	122,471
	3. 河川費	3,152
	4. 住宅費	5,580
8. 消防費		183,305
	1. 消防費	183,305
9. 教育費		160,247
	1. 教育総務費	152,947
	2. 中学校費	7,300
11. 公債費		364,182

款	項	金額
	1. 公債費	364,182
13. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出	合計	2,515,740

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 民生費	2. 児童福祉費	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,654	25	1,045
				26	2,609

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
辺地対策事業債	475,900	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
臨時財政対策債	100,000			
計	575,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 村税	307,583	318,494	10,911
2. 地方譲与税	26,168	26,168	0
3. 利子割交付金	1,959	1,959	0
4. 配当割交付金	730	730	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	337	337	0
6. 地方消費税交付金	23,700	23,700	0
7. ゴルフ場利用税交付金	76,307	76,307	0
9. 自動車取得税交付金	9,098	9,098	0
10. 地方特例交付金	650	7,477	6,827
11. 地方交付税	1,135,000	1,105,000	30,000
12. 交通安全対策特別交付金	700	700	0
13. 分担金及び負担金	200	200	0
14. 使用料及び手数料	26,737	26,853	116
15. 国庫支出金	124,502	114,666	9,836
16. 府支出金	83,012	78,266	4,746
17. 財産収入	1,415	1,699	284
18. 寄付金	100	100	0
19. 繰入金	42,342	97,498	55,156
20. 繰越金	5,000	5,000	0
21. 諸収入	74,300	66,292	8,008
22. 村債	575,900	371,400	204,500
歳入合計	2,515,740	2,331,944	183,796

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,855	60,563	8,708				51,855
2. 総務費	759,185	338,011	421,174	20,978	386,600	24,192	327,415
3. 民生費	395,388	380,766	14,622	115,044		12,776	267,568
4. 衛生費	372,575	377,566	4,991	4,125		11,923	356,527
5. 農林水産業 費	66,260	65,820	440	10,833		973	54,454
6. 商工費	3,803	2,569	1,234				3,803
7. 土木費	153,940	126,602	27,338	56,534	32,000	78	65,328
8. 消防費	183,305	142,628	40,677		57,300		126,005
9. 教育費	160,247	154,655	5,592			47,000	113,247
11. 公債費	364,182	677,764	313,582				364,182
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,515,740	2,331,944	183,796	207,514	475,900	96,942	1,735,384

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込		平成25年度 末現在見込 額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	92,615	86,353		5,740	80,613
2. 災害復旧事業債	15,461	11,869		4,201	7,668
3. 教育・福祉施設等整備事業債	782,588	572,832		75,119	497,713
4. 一般単独事業債	204,850	157,729		39,421	118,308
5. 辺地対策事業債	526,727	515,888	475,900	101,566	890,222
6. 財源対策債	73,676	67,320		5,827	61,493
7. 減税補てん債等	67,000	52,504		14,656	37,848
8. 臨時税収補てん債	7,646	6,435		1,236	5,199
9. 臨時財政対策債	1,005,099	1,051,996	100,000	65,956	1,086,040
10. 都道府県貸付金	83,235	64,728		18,729	45,999
合 計	2,858,897	2,587,654	575,900	332,451	2,831,103

当初予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
本年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	4,051	23,870	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	18,250	46,438	
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670	
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	22,301	76,978	
前年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	4,179	23,998	
	議 員	10	22,200	0	5,808	0	0	28,008	18,250	46,258	
	その他特別職	303	6,594	0	0	0	0	6,594	0	6,594	
	計	315	28,794	14,880	10,747	0	0	54,421	22,429	76,850	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	128	128	
	議 員	0	0	0	180	0	0	180	0	180	
	その他特別職	30	76	0	0	0	0	76	0	76	
	計	30	76	0	180	0	0	256	128	128	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	43	159,688	76,110	235,798	52,231	288,029	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
前 年 度	42	154,634	73,847	228,481	52,501	280,982	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	1	5,054	2,263	7,317	270	7,047	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	
職員手当の内訳	本年度	5,202	0	1,155	3,663	56,618	3,372	3,680	0	2,420
	前年度	5,046	0	648	3,470	55,175	3,371	3,542	0	2,595
	比較	156	0	507	193	1,443	1	138	0	175

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	5,054	その他増減分	5,054	給料	5,054	昇給・昇格等
職員手当等	2,263	その他増減分	2,263	扶養手当	156	被扶養者異動等
				住居手当	507	対象者の増による
				通勤手当	193	転居及び通勤距離の異動等
				期末勤勉手当	1,443	昇給・昇格等
				管理職手当	1	昇給・昇格等
				時間外勤務手当	138	
				児童手当	175	対象者3歳到達による

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:千円)

区 分	一般行政職	技能労務職	
平成25年4月1日予定	平均給料月額	313,670円	0円
	平均給与月額	342,414円	0円
	平均年齢	41.8歳	0歳
平成24年4月1日現在	平均給料月額	311,104円	0円
	平均給与月額	338,932円	0円
	平均年齢	41.1歳	0歳

イ. 初任給

(単位:千円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	140,100円	140,100円
大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成25年4月1日予定	1 級	1人	2.9%	1 級	0人	0.0%
	2 級	2人	5.7%	2 級	0人	0.0%
	3 級	22人	62.9%	3 級	0人	0.0%
	4 級	3人	8.6%	4 級	0人	0.0%
	5 級	6人	17.1%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.9%	6 級	0人	0.0%
	計	35人	100.0%	計	0人	0.0%
平成24年4月1日現在	1 級	1人	2.9%	1 級	0人	0.0%
	2 級	1人	2.9%	2 級	0人	0.0%
	3 級	22人	64.7%	3 級	0人	0.0%
	4 級	3人	8.8%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	20.6%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	34人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 事

エ. 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	43人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	41人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	2人	0人
		3 号 給	5人	0人
		4 号 給	34人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	42人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	40人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	0人	0人
		3 号 給	7人	0人
		4 号 給	33人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
前 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
国 の 制 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成20年4月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝 染 病 の 防 疫 作 業	伝 染 病 の 防 疫 作 業	な し

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	